

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】成婚数	組	目標	15	30	45	60	60
				実績	8	11	0	0	0
	(指標の説明) すごい！鳥取市婚活サポートセンターによる出会いから結婚に至った組数。								
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153
	【10次総の施策体系】1201
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P36（企004）
	【事業の概要】 若者を対象とした「婚活」事業推進のため婚活サポートセンターを設置し、地域や企業、県等の他自治体と連携を図りながら、地域ぐるみでのサポート体制を構築していくことで、結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図る。
	【事業の成果】 「すごい！鳥取市」婚活サポートセンター運営実績 平成28年度 登録者数1,433人 カップル数59組 成婚数 4組（累計 8組） 平成29年度 登録者数1,374人 カップル数62組 成婚数 3組（累計11組）
	【今後の課題・方向性】 地域全体での婚活支援の機運醸成を図るため、婚活サポートセンターによる民間団体等が取り組む婚活事業に対する支援を行う。また、カップル成立から成婚に繋がるようにするため、アフターフォローの見直しを図る。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	【KPI】成婚数	53%	37%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☒ 5. 目標を大幅に下回る	婚活イベントによるカップル数はある程度成立するが成婚に至るカップルが想定よりも少なく成婚数が伸びない。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☒ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☒ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	婚活サポートセンターによる企業や地域等の民間が行う婚活事業の実施支援を行い、地域全体での婚活支援の機運醸成を図る。		
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）			

1. 基本情報

1. 基本情報

2. 事業目的【PLAN】

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

指標名		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】乳児一時預かり件数	件	目標	60	60	60	60
			実績	44	60	0	0	
			(指標の説明) 基準値は平成26年度実績。					
	2	【KPI】母子ショートステイ利用組数	組	目標	6	6	6	6
			実績	14	10	0	0	
			(指標の説明) 基準値は平成26年度実績。					
	3	【KPI】産後デイサービスの開設	カ所	目標	0	0	0	1
			実績	0	2	0	0	
			(指標の説明) 平成31年度までに開設する産後デイサービスの件数を目標としている。					

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122 【10次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P102（健044） 【事業の概要】 家族等の支援が十分に得られないため産後の休養ができなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。 妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。 【事業の成果】 1 母子健康相談支援 2 乳児一時預かり事業：27年度 58件、28年度 44件、29年度 60件 3 母子デイサービス事業：29年度 18件 母子ショートステイ事業：27年度 3件、28年度 14件 29年度 10件 【今後の課題・方向性】 産婦の育児不安の解消や心身の安定を図るため、相談支援やサービスを提供し、安心して出産・育児が行われるよう支援を継続していく。 ※その他財源の諸収入は、妊娠・出産包括支援事業利用者負担金。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	【KPI】乳児一時預かり件数	73%	100%			
	2	【KPI】母子ショートステイ利用組数	233%	167%			
	3	【KPI】産後デイサービスの開設					

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	支援が必要な母子に対して、目標値どおりの取り組みを行うことができた。
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	平成29年度より母子デイサービス事業を開始し、妊産婦等の支援ニーズに応じた取り組みを進めることができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☒ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☒ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

出産後、家族等から十分に援助が得られない方にとって、育児は不安が大きく負担が増大することが懸念され、本事業は産後うつ等の重要な役割があると考え。今後も、産婦の育児不安の解消や心身の安定を図る取り組みを進めていく。

事務事業評価シート

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	高等職業訓練対象者数	人	目標	20	20	20	20	20
		実績		20	23	0	0	0	
	(指標の説明) 高等職業訓練対象者数								
	2	支援終了者数	人	目標	2	2	2	2	2
		実績		2	8	0	0	0	
	(指標の説明) 入学支援終了者数								
	3			目標	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 育成係 0857-20-3465
	【10次総の施策体系】 1201
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P86（健011）
	【事業の概要】 母子・父子家庭の経済的な自立を促進するため、就職に有利な資格取得等の支援を行うもの。 ①高等職業訓練促進費給付金：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に2年以上在籍する場合に給付金を支給。 ②自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護福祉士実務者研修などの資格取得講座を受講する場合に給付金を支給。 ③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費に対し助成。
	【事業の成果】 ①高等職業訓練促進給付金 平成27年度 15名 平成28年度 20名 平成29年度 23名 ②自立支援教育訓練給付金 平成29年度 1名
	【今後の課題・方向性】 本事業の継続的な取り組みを行う。また、高等職業訓練促進給付金について、国庫補助事業（国3/4、市1/4）では支給対象期間が修業期間の上限3年だが、平成30年度より鳥取県高等職業訓練継続給付金事業（県1/2、市1/2）を活用し、4年目以降の支給について実施する。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	高等職業訓練対象者数	100%	115%			
	2	支援終了者数	100%	400%			
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☒ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	順調

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

平成29年度に高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を追加したところであり、今後も経済的な自立に向けて、就職に有利な資格取得等の継続的な支援を行う。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】									
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	母子家庭	人	目標	1700	1700	1700	1700	1700
		実績		1709	1575	0	0	0	
		(指標の説明) 母子家庭の受給者							
	2	父子家庭	人	目標	150	150	150	150	150
		実績		150	156	0	0	0	
		(指標の説明) 父子家庭の受給者							
	3	養育者	人	目標	10	10	10	10	10
		実績		10	8	0	0	0	
		(指標の説明) 養育者の受給者							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 育成係 0857-20-3465											
	【10次総の施策体系】 1201											
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P84（健007） 12月補正・P12（健001）											
	【事業の概要】 父親又は母親のいないひとり親家庭に手当てを支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。 平成22年度より父子家庭、平成24年度より配偶者からの暴力（DV）被害者も対象となった。また、平成28年度より多子加算が増額された。											
	【事業の成果】 18歳未満の子を養育する父、母又は養育者に対して手当てを支給するもの。 全部支給 月額42,290円、一部支給 月額9,980円～42,280円 子二人目は9,990円～5,000円加算、三人目以降5,990円～3,000円加算 ※所得制限あり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>認定者数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>1,936人</td> <td>854,051千円</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>1,952人</td> <td>861,985千円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>1,891人</td> <td>879,584千円</td> </tr> </tbody> </table>		認定者数	支給額	27年度	1,936人	854,051千円	28年度	1,952人	861,985千円	29年度	1,891人
	認定者数	支給額										
27年度	1,936人	854,051千円										
28年度	1,952人	861,985千円										
29年度	1,891人	879,584千円										
	【今後の課題・方向性】 国の基準に準じて今後も継続して事業を実施する。 ※その他財源の諸収入は、児童扶養手当返納金。											

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1 母子家庭	101%	93%			
	2 父子家庭	100%	104%			
	3 養育者	100%	80%			

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	順調
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%～150%未満:上回る」、「80%～100%未満:目標どおり」、「50%～80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	順調

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☒ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報

2. 事業目的【PLAN】

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

指標名		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	人	【KPI】休日保育利用人数	400	400	450	450	450
			目標					
			実績	722	903	0	0	0
	(指標の説明) 休日保育を利用する延べ人数を示すもの。							
	2	人	【KPI】延長保育利用人数	24000	24000	24000	24000	24000
			目標					
			実績	24048	22661	0	0	0
	(指標の説明) 延長保育を利用する延べ人数を示すもの。基準値は平成26年度実績。							
	3	人	【KPI】一時預かり利用人数	4000	4000	4000	4000	4000
			目標					
実績			4743	4819	0	0	0	
(指標の説明) 一時保育を利用する延べ人数を示すもの。基準値は平成26年度実績。								

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 保育係 0857-20-3464 【10次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P87（健013） 【事業の概要】 勤務時間の多様化により、保育時間の延長利用の要望がある。利用者の要望に応えた保育業務を実施することで、仕事と子育てとの両立を支援し、安心して子育てができる環境の充実に図る。 【事業の成果】 1. 延長保育：通常18時までの預かり時間を最長19時半まで延長するもの。 実施保育園17園（旧市8、国府2、福部1、河原1、用瀬1、気高2、鹿野1、青谷1） 2. 一時預かり：保護者の都合等で非入園児童の預かりを半日単位で行なうもの。 実施保育園5園（河原1、用瀬1、気高1、鹿野1、青谷1、旧市は私立のみ4園が実施） 平成27年度 42,067千円 平成28年度 58,249千円 平成29年度 47,882千円 【今後の課題・方向性】 仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金。
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	【KPI】休日保育利用人数	181%	226%			
	2	【KPI】延長保育利用人数	100%	94%			
	3	【KPI】一時預かり利用人数	119%	120%			

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	順調
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

事務事業評価シート

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】										
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
活動指標	1	【KPI】病児・病後児保育利用人数	人	目標	1900	2300	2700	3100	3100	
		実績		2421	2635	0	0	0		
		(指標の説明) 病児・病後児保育を利用する延べ人数を示すもの。基準値は平成26年度実績。								
		2			目標	0	0	0	0	0
	実績		0		0	0	0	0		
	(指標の説明)									
	3				目標	0	0	0	0	0
		実績	0		0	0	0	0		
		(指標の説明)								

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 保育係 0857-20-3464
	【10次総の施策体系】 1201
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P89（健018）
	【事業の概要】 ①病児保育事業（せいきょうこどもクリニック、病児保育室とくよし） 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かりを実施。 ②病後児保育事業（市立病院、保育園2園） 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かりを実施。 ③非施設型病児・病後児保育事業（NPO法人ITサポート研究所） 病気回復期で集団保育が出来ない児童を、子どもの家に保育者が伺い、病児・病後児保育を行う。
	【事業の成果】 平成27年度 48,456千円 延べ1,839人 平成28年度 50,897千円 延べ2,477人 平成29年度 57,282千円 延べ2,635人
【今後の課題・方向性】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金。	

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	【KPI】病児・病後児保育利用人数	127%	115%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	順調
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☒ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。

事務事業評価シート

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	耐震整備園数	園	目標	0	1	0	1	0
				実績	0	1	0	0	0
		(指標の説明) 耐震整備を行った保育園の数							
		2			目標	0	0	0	0
	実績				0	0	0	0	0
	(指標の説明)								
	3				目標	0	0	0	0
		実績			0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P88（健016） 【事業の概要】 耐震診断の結果、耐震性の低い保育園の早期改築を行うことで、安心・安全な保育環境を整備し、併せて施設収容力の見直しを図り待機児童対策を行う。 【事業の成果】 平成25年度 白兔保育園及び美和保育園の改築工事 賀露保育園及び富桑保育園の基本及び実施設計並びに地質調査の実施。 賀露保育園用地造成の実施 平成26年度 賀露保育園及び富桑保育園の改築工事 美保保育園の基本及び実施設計など 平成27年度 賀露保育園、富桑保育園旧園舎の解体及び外構工事 平成28年度 美保保育園改築工事 着手 平成29年度 美保保育園改築工事 完了 【今後の課題・方向性】 耐震性の低い園の耐震改修を計画的に進めていく。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	耐震整備園数		100%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	順調
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	1園の改築、開園することができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

安全安心な保育環境を確保するため、耐震改修の必要な園の改修等の整備を進める。

事務事業評価シート

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】									
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】対象者の年齢(上限)	歳	目標	18	18	18	18	18
				実績	18	18	0	0	0
		(指標の説明) 小児特別医療助成費の支給対象年齢。							
		2			目標	0	0	0	0
	実績				0	0	0	0	0
	(指標の説明)								
	3				目標	0	0	0	0
		実績			0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P76（福036） 【事業の概要】 18歳までの児童に対し、医療費の助成を行う。 ○対象者 満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童 ○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※1） ※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 【事業の成果】 平成28年度から対象年齢の上限を15歳から18歳に引き上げ、医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担と育児への不安解消を図った。 (扶助費) 平成27年度 214,961件 546,575,634円 平成28年度 242,863件 621,129,787円 平成29年度 238,171件 616,681,218円 【今後の課題・方向性】 ジェネリック医薬品利用促進などにより、医療費適正化に対する関心を高めながら、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	(KPI)対象者の年齢(上限)	100%	100%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	計画どおり事業を完了した。
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	年度目標どおり事業を実施した。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

医療機関窓口で支払う負担が少額になることによって医療費への意識が薄くなりがちなこと、適正受診に対する啓発（ジェネリック医薬品利用促進等）と併せて事業を進めていく必要がある。

事務事業評価シート

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】妊産婦の訪問割合	%	目標	98	98	98	98	98
				実績	96	99	0	0	0
	(指標の説明) 全妊産婦に対し、訪問・保健指導を行った割合。基準値は平成26年度実績。								
	2	新生児訪問率	%	目標	98	98	98	98	98
				実績	96	99	0	0	0
	(指標の説明) 出生数に対し母子保健推進員及び保健師が訪問した割合								
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要

【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196

【10次総の施策体系】 1201

【予算計上の経過】

予算事業別概要目次：当初予算・P93（健026）

【事業の概要】

子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法に基づく新生児訪問指導を併せて児童福祉法に基づく「こんにちは赤ちゃん事業」として実施する。生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。

【事業の成果】

保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し、保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげることができた。

	決算額	産婦訪問人数	新生児人数
平成27年度	5, 475千円	1, 611人	1, 622人
平成28年度	4, 633千円	1, 509人	1, 529人
平成29年度	4, 633千円	1, 462人	1, 472人

【今後の課題・方向性】

事業の周知に努めるとともに、全数訪問を目指して継続実施する。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1 [KPI] 妊産婦の訪問割合	98%	101%			
	2 新生児訪問率	98%	101%			
	3					

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☒ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

新生児期や乳幼児期の子どもを持つ家庭へのサポートを効果的かつ確実に実施するために今後も事業を継続する。

(おもて)

事務事業評価シート

事務事業コード	004900	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	妊婦健康診査事業			所属名	健康こども部 中央保健センター

1. 基本情報

位置づけ	総合計画の	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
		まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	全期
		政策	02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	
		施策	1201	結婚・出産・子育て支援			
目標	施策の	目標の種別		平成28年度	平成32年度		
		「子育てを楽しい」と思う市民の割合（父親）（H26年度：87.3％）		0％	90％	事業分類区分	ソフト（義務）
		「子育てを楽しい」と思う市民の割合（母親）（H26年度：84.8％）		0％	88％	運営方法	外部委託
		待機児童の数		0人	0人	会計区分	一般会計
予算		予算事業名 妊婦健康診査費				予算事業コード	01-04-01-03-03-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	妊婦
意図 (どのような状態にするために)	母体や胎児の健康確保を図り、安心して出産を迎えられるようにする。
手段 (どうするのか)	妊婦健康診査受診票を1人あたり14枚交付し、妊婦健康診査費の助成をすることで、妊婦健康診査を受けやすくする。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	年度別計画	①妊娠届出時に妊婦健康診査受診票を配布 ・1人あたり14枚 ※多胎妊娠妊婦には5枚追加交付	①妊娠届出時に妊婦健康診査受診票を配布 ・1人あたり14枚 ※多胎妊娠妊婦には5枚追加交付	①妊娠届出時に妊婦健康診査受診票を配布 ・1人あたり14枚 ※多胎妊娠妊婦には5枚追加交付	①妊娠届出時に妊婦健康診査受診票を配布 ・1人あたり14枚 ※多胎妊娠妊婦には5枚追加交付	①妊娠届出時に妊婦健康診査受診票を配布 ・1人あたり14枚 ※多胎妊娠妊婦には5枚追加交付	
	年度別実績	①受診表の配布 配布者数:1,483人	①受診表の配布 配布者数:1,516人				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	135,049	136,054	0	0	0	
	直接経費 A	129,274	130,199	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	47	58	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	129,227	130,141	0	0	0
人件費 B	5,775	5,855	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	妊婦健康診査受診数	件	目標	20000	20000	19500	19500	19000
		実績		19859	19204	0	0	0	
		(指標の説明) 妊婦健康診査受診数							
	2			目標	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							
	3			目標	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196																							
	【10次総の施策体系】 1201																							
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P94（健027）																							
	【事業の概要】 母子手帳交付時に併せて妊婦一般健康診査受診票を交付する。																							
	【事業の成果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援した。 <table> <tr> <th></th><th>決算額</th><th>妊婦一般健康診査 延人数</th><th>助成回数</th><th>多胎妊娠妊婦健診 延人数</th><th>助成回数</th></tr> <tr> <td>平成27年度</td><td>140,203,000円</td><td>21,580人</td><td>14回</td><td>14人</td><td>5回</td></tr> <tr> <td>平成28年度</td><td>129,274,000円</td><td>19,859人</td><td>14回</td><td>19人</td><td>5回</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>130,199,371円</td><td>19,204人</td><td>14回</td><td>2人</td><td>5回</td></tr> </table> 【今後の課題・方向性】 妊婦健康診査の重要性について周知しながら継続実施する。		決算額	妊婦一般健康診査 延人数	助成回数	多胎妊娠妊婦健診 延人数	助成回数	平成27年度	140,203,000円	21,580人	14回	14人	5回	平成28年度	129,274,000円	19,859人	14回	19人	5回	平成29年度	130,199,371円	19,204人	14回	2人
	決算額	妊婦一般健康診査 延人数	助成回数	多胎妊娠妊婦健診 延人数	助成回数																			
平成27年度	140,203,000円	21,580人	14回	14人	5回																			
平成28年度	129,274,000円	19,859人	14回	19人	5回																			
平成29年度	130,199,371円	19,204人	14回	2人	5回																			

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1 妊婦健康診査受診数	99%	96%			
	2					
	3					

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	ほぼ目標の受診者数となったが、今後妊婦の人数の見込みを考慮して目標設定について検討する必要がある。
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	妊娠届を受理したすべての妊婦に受診票を交付することができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

妊婦と胎児の健康を維持するために、妊婦が安心して健診（歯科健診を含む）を受けられる体制を継続実施していく。

(おもて)

事務事業評価シート

事務事業コード	005000	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	乳児健康診査事業			所属名	健康こども部 中央保健センター

1. 基本情報

位置づけ	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	全期
	政策	02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	母子保健法
	施策	1201	結婚・出産・子育て支援			
目標	目標の種別		平成28年度	平成32年度		
	「子育てを楽しい」と思う市民の割合（父親）（H26年度：87.3％）		0％	90％	事業分類区分	ソフト（義務）
	「子育てを楽しい」と思う市民の割合（母親）（H26年度：84.8％）		0％	88％	運営方法	外部委託
	待機児童の数		0人	0人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名 乳児健康診査費				予算事業コード	01-04-01-03-05-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生後3か月から4か月児、生後9か月から10か月児
意図 (どのような状態 にするために)	乳児期の疾病の早期発見及び健康の保持増進
手段 (どうするのか)	乳児健康診査受診票を2枚交付し、乳児健康診査費の助成をすることで、乳児健康診査を受けやすくする。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内 容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	年度別計画	①乳児健康診査受診票を交付(3～4か月健診分) ②乳児健康診査受診票を交付(9～10か月健診分)	①乳児健康診査受診票を交付(3～4か月健診分) ②乳児健康診査受診票を交付(9～10か月健診分)	①乳児健康診査受診票を交付(3～4か月健診分) ②乳児健康診査受診票を交付(9～10か月健診分)	①乳児健康診査受診票を交付(3～4か月健診分) ②乳児健康診査受診票を交付(9～10か月健診分)	①乳児健康診査受診票を交付(3～4か月健診分) ②乳児健康診査受診票を交付(9～10か月健診分)	
	年度別実績	①交付者数 1,579人(うち受診者1,547人) ②交付者数 1,658人(うち受診者1,453人)	①交付者数 1,449人(うち受診者1,414人) ②交付者数 1,492人(うち受診者1,371人)				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	19,143	18,398	0	0	0	
	直接経費 A	17,699	16,934	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	17,699	16,934	0	0	0
	人件費 B	1,444	1,464	0	0	0	
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	3～4か月児乳児健康診査受診率	%	目標	95	95	95	95	95
		実績		98	97.5	0	0	0	
		(指標の説明) 3～4か月児の乳児が健康診査を受診した割合							
	2	9～10か月児乳児健康診査受診率	%	目標	90	90	90	90	90
		実績		87.6	91.9	0	0	0	
		(指標の説明) 9～10か月児の乳児が健康診査を受診した割合							
	3			目標	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
	【10次総の施策体系】1201		
	【事業の経過及び背景】		
	乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け、健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法に基づく健康診査。		
	【事業の目的及び効果】		
	成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図る。		
	【事業の内容・実績（過去3年）】		
	3～4か月児健診の受診票は新生児訪問時に9～10か月児健診の受診票は6か月健診時に各1枚交付し、医療機関（小児科）で健診を受ける。		
	（事業の成果）		
	決算額		
受診者数			
	（3～4、9～10か月児健診）		
	平成26年度	17,828,879円	3,022人
	平成27年度	18,011,310円	3,052人
	平成28年度	17,699,000円	3,000人
	平成29年度	16,934,061円	2,785人
	【今後の取り組み】		
	継続して実施する。		

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	3～4か月児乳児健康診査受診率	103%	103%			
	2	9～10か月児乳児健康診査受診率	97%	102%			
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%～150%未満:上回る」、「80%～100%未満:目標どおり」、「50%～80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☒ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

母子保健法に基づく健康診査で、鳥取県下統一した方法で実施している。安心して健診を受けられる体制を整備し、乳児の健康を確保するためにも継続実施していく。

(おもて)

事務事業評価シート

事務事業コード	005100	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	6か月児健康診査事業			所属名	健康こども部 中央保健センター

1. 基本情報

位置づけ	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	全期
	政策	02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	母子保健法
	施策	1201	結婚・出産・子育て支援			
目標	目標の種別		平成28年度	平成32年度		
	「子育てを楽しい」と思う市民の割合(父親)(H26年度:87.3%)		0%	90%	事業分類区分	ソフト(任意)
	「子育てを楽しい」と思う市民の割合(母親)(H26年度:84.8%)		0%	88%	運営方法	直営
	待機児童の数		0人	0人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	6か月児健康診査費			予算事業コード	01-04-01-03-06-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	6 か月児
意図 (どのような状態 にするために)	乳児期の疾病の早期発見及び健康の保持増進。 ブックスタート事業実施の場
手段 (どうするのか)	6 か月児健康診査を実施する。(集団健診)

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内 容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	年度別計画	①身体計測・小児科医の診察 ②栄養指導・保健指導 ③絵本の読み聞かせ ④ブックスタートパックの配布	①身体計測・小児科医の診察 ②栄養指導・保健指導 ③絵本の読み聞かせ ④ブックスタートパックの配布	①身体計測・小児科医の診察 ②栄養指導・保健指導 ③絵本の読み聞かせ ④ブックスタートパックの配布	①身体計測・小児科医の診察 ②栄養指導・保健指導 ③絵本の読み聞かせ ④ブックスタートパックの配布	①身体計測・小児科医の診察 ②栄養指導・保健指導 ③絵本の読み聞かせ ④ブックスタートパックの配布	
	年度別実績	①受診者数(1564人) ②受診率(98.9%) ③絵本の読み聞かせ実施数(1564人) ④ブックスタートパックの配布数(1576人)	①受診者数(1419人) ②受診率(98.7%) ③絵本の読み聞かせ実施数(1419人) ④ブックスタートパックの配布数(1437人)				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	24,749	25,061	0	0	0	
	直接経費 A	3,092	3,104	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,092	3,104	0	0	0
人件費 B	21,657	21,957	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	6か月検診受診率	%	目標	98	98	98	98	98
		実績		98.9	98.7	0	0	0	
		(指標の説明) 6か月健診対象者のうち、受診者の割合							
	2			目標	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							
	3			目標	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196											
	【10次総の施策体系】 1201											
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P94（健028）											
	【事業の概要】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行うことで、6か月児の心身の健やかな成長を図る。											
	【事業の成果】 身体計測・小児科医の診察 栄養指導（栄養士）・保健指導（保健師） <table><thead><tr><th></th><th>決算額</th><th>受診者数（受診率）</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成27年度</td><td>3,047,452円</td><td>1,613人（98.8%）</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>3,092,228円</td><td>1,564人（98.9%）</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>3,103,698円</td><td>1,419人（98.7%）</td></tr></tbody></table>		決算額	受診者数（受診率）	平成27年度	3,047,452円	1,613人（98.8%）	平成28年度	3,092,228円	1,564人（98.9%）	平成29年度	3,103,698円
	決算額	受診者数（受診率）										
平成27年度	3,047,452円	1,613人（98.8%）										
平成28年度	3,092,228円	1,564人（98.9%）										
平成29年度	3,103,698円	1,419人（98.7%）										
	【今後の課題・方向性】 子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続して実施する。											

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	6か月検診受診率	101%	101%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☒ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	目標とする受診率に到達することができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続して実施する。		
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）			

事務事業評価シート

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	ふれあい学級参加延べ人数(組)	組	目標	250	180	180	180	180
				実績	415	165	0	0	0
	(指標の説明) これまで幼児の発達支援の教室に参加した延べ人数としていたが、親子で1組の単位に変更した。								
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196					
	【10次総の施策体系】1201					
	【事業の経過及び背景】 子育ての背景が時代とともに変わる中で、子育ての正しい知識を普及するとともに母子の孤立を予防し育児不安を軽減することの重要性はますます高まってきている。					
	【事業の目的及び効果】 母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、母子の愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。また、発達が気かりな子どもやその保護者、育児不安を持つ母親等に対し、相談の場や親子のふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。					
	【事業の内容・実績】 (事業の成果)					
		決算額	幼児学級 (延べ人数)	地区健康教育 (延べ人数)	母子栄養食品支給委託 (鳥取白バラ乳販(株)) 妊婦 乳児	
平成27年度		1,128,213円	23回(192組)	169回(3,867人)	9人	0人
平成28年度		1,199,444円	23回(207組)	133回(2,898人)	6人	0人
平成29年度		1,173,073円	23回(165組)	144回(3,497人)	13人	1人
【今後の取り組み】 育児不安を軽減し、健やかな親子関係を築くため継続実施する。						

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	ふれあい学級参加延べ人数(組)	166%	92%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	地域での健康教育、相談は計画通り実施できているが、ふれあい学級は就園時期が早まっていることもあり、3歳児以降の教室の参加者が減少している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

事務事業評価シート

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】									
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】特定不妊治療費助成実人員	人	目標	180	180	180	180	180
		実績		179	208	0	0	0	
	(指標の説明) 特定不妊治療の対象となった市民が助成を受けた人数								
	2	特定不妊治療費助成延べ件数	件	目標	350	350	350	350	350
		実績		384	404	0	0	0	
	(指標の説明) 特定不妊治療の対象となった市民が助成を受けた件数								
	3			目標	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要

【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196												
【10次総の施策体系】 1201												
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P97（健033）												
【事業の概要】 経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないように治療費を助成することで、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために、鳥取県特定不妊治療助成事業の対象者に対して治療費の追加助成を行う。 平成28年度より助成対象範囲回数が変わり通算助成期間、年間助成回数の制限がなくなった。 鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった費用から、鳥取県の助成金を控除した額又は5万円（以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した治療については2万5千円）のいずれか低い額を助成する。												
【事業の成果】 <table><thead><tr><th></th><th>決算額</th><th>助成件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成27年度</td><td>13,619,307円</td><td>実165名（延362件）</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>13,685,865円</td><td>実179名（延384件）</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>14,428,678円</td><td>実208名（延404件）</td></tr></tbody></table> 【今後の課題・方向性】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。		決算額	助成件数	平成27年度	13,619,307円	実165名（延362件）	平成28年度	13,685,865円	実179名（延384件）	平成29年度	14,428,678円	実208名（延404件）
	決算額	助成件数										
平成27年度	13,619,307円	実165名（延362件）										
平成28年度	13,685,865円	実179名（延384件）										
平成29年度	14,428,678円	実208名（延404件）										

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1 【KPI】特定不妊治療費助成実人員	99%	116%			
	2 特定不妊治療費助成延べ件数	110%	115%			
	3					

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☒ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

少子化対策の一環として、市民が安心して子どもを産める環境づくりは継続的に必要である。

事務事業評価シート

1. 基本情報

2. 事業目的【PLAN】

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】一般不妊治療費助成実人員	人	目標	50	50	50	50	50
		実績		68	100	0	0	0	
		(指標の説明) 一般不妊治療の対象となった市民が助成を受けた人数							
		2			目標	0	0	0	0
	実績		0		0	0	0	0	
	(指標の説明)								
	3				目標	0	0	0	0
		実績	0		0	0	0	0	
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196 【10次総の施策体系】 1201 【事業の経過及び背景】 特定不妊治療費については県・市の助成事業が実施されていたが、特定不妊治療の前段である人工授精については保険適用となっていなかったため、子どもを産み育てたいが不妊に悩む夫婦の治療に係る経済的負担が大きかった。 県が平成23年7月1日より人工授精費助成事業を開始したことに伴い、上乗せ助成をすることで少子化対策の施策とするため、市は平成23年10月1日から制度を開始した。 【事業の目的及び効果】 保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成することにより、治療に係る経済的な負担を軽減する。 【事業の内容・実績】 (1) 対象者 県から本事業の交付決定を受け、かつ申請時に市内に1年以上居住している人 (2) 助成額と根拠 治療費の2割を通算2年度助成。県5割・市2割の助成を合わせて実質的な自己負担を3割とする。 (事業の成果) 平成27年度 決算額 714,213円 助成件数 実67名(延73件) 平成28年度 決算額 676,179円 助成件数 実65名(延68件) 平成26年度 決算額 1,167,722円 助成件数 実100名(延118件) 【今後の取り組み】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	136%	200%			
	2					
	3					

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☒ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

事務事業評価シート

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】不育治療等費助成実人員	人	目標	5	5	5	5	5
		実績		6	7	0	0	0	
	(指標の説明) 不育治療の対象となった市民が助成を受けた人数								
	2	不育治療費等助成金交付件数	件	目標	10	10	10	10	10
		実績		6	7	0	0	0	
	(指標の説明)								
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 不育症の検査・治療を受けている夫婦に対し、保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成する制度を平成27年4月1日から開始。 【事業の目的及び効果】 保険適用とならない不育症の検査・治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。 【事業の内容・実績】 (1) 対象者 法律上の婚姻をしている夫婦で、申請時に市内に引き続き1年以上居住しており、日本産科婦人科学会専門医が所属する医療機関において不育症と診断され、治療を受けている、など諸要件を満たす方 (2) 助成額 不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の2分の1を助成。1年度につき10万円、通算5年度を上限とする。 (事業の成果) 平成27年度 決算額 86,510円 助成件数 実3名(延3件) 平成28年度 決算額 46,989円 助成件数 実6名(延6件) 平成27年度 決算額 203,588円 助成件数 実7名(延7件) 【今後の取り組み】 子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、実施していく。
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

指標達成率	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1	【KPI】不育治療等費助成実人員	120%	140%			
2	不育治療等助成金交付件数	60%	70%			
3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☒ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)	子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、実施していく。		

事務事業評価シート

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】									
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	妊婦歯科検診受診者数	人	目標	425	425	425	425	425
		実績		553	532	0	0	0	
		(指標の説明)							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196
	【10次総の施策体系】 1201
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P97（健034）
	【事業の概要】 妊娠をきっかけとして、妊婦が適切に口腔管理をすることは、出生児へのむし菌の母子感染を防ぎ、母子ともに生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことにつながる。 妊婦の歯科健康診査費を助成することで経済的な負担の軽減を図り、歯科健診を受けやすくし、母子の口腔衛生の向上が図られるよう支援する。
	【事業の成果】 平成28年度 決算額 1, 129, 097円 助成件数 553件 平成29年度 決算額 1, 107, 208円 助成件数 532件
	【今後の課題・方向性】 妊娠歯科健診の必要性や、生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことの重要性を継続して啓発する。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	妊婦歯科検診受診者数	130%	125%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☒ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載) 妊娠歯科健診の必要性や、生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことの重要性を継続して啓発する。		

事務事業評価シート

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	受診率	%	目標	92	100	100	100	100
		実績		86.6	89.4	0	0	0	
		(指標の説明) 新生児のうち聴覚検査を受けた者の割合							
	2		目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							
	3		目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196 【10次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P98（健035） 【事業の概要】 両側の耳の聞こえに障がいをもつ新生児は、1,000人に1～2人の割合でいると言われており、ことばの発達や学習に影響を及ぼす。この障がいは、ことばの発達の遅れ（1歳～1歳半頃）によって認識されることが多いが、障がいの早期発見・適切な療育により、ことばの発達が見込まれる児もある。 この障がいを早期に発見するため、新生児聴覚検査が実施されているが、より多くの新生児が検査を受けられるよう、検査費用を助成する。 【事業の成果】 平成28年度 決算額 2,523,253円 助成件数 1,213件 平成29年度 決算額 2,640,156円 助成件数 1,270件 【今後の課題・方向性】 新生児が聴覚検査を受けることが出来るよう、今後も助成していくことが必要。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	受診率	94%	89%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

新生児が聴覚検査を受けることが出来るよう、今後も助成していくことが必要。

(おもて)

事務事業評価シート

事務事業コード	005800	重点施策	ひとつづくり	平成29年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	子育て短期支援事業			所属名	健康こども部 子ども家庭相談センター

1. 基本情報

位置づけ	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成15年度 ～ 全期
	政策	02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	
	施策	1201	結婚・出産・子育て支援			
目標	目標の種別		平成28年度	平成32年度		
	「子育てを楽しい」と思う市民の割合(父親)(H26年度:87.3%)		0%	90%	事業分類区分	ソフト(任意)
	「子育てを楽しい」と思う市民の割合(母親)(H26年度:84.8%)		0%	88%	運営方法	外部委託
	待機児童の数		0人	0人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	子育て支援短期利用事業費			予算事業コード	01-03-02-01-14-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内在住の児童、保護者
意図 (どのような状態にするために)	保護者の疾病等で家庭における児童の養育が、一時的に困難となった場合に短期間預かることで、児童及びその家庭の生活を支援
手段 (どうするのか)	・ショートステイ事業、平日日帰りステイ事業、トワイライトステイ事業を鳥取こども学園、青谷こども学園に委託して実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		年度別計画		①ショートステイ利用 日数:782日 ②トワイライトステイ 利用日数:234日	①ショートステイ利用 日数:715日 ②平日日帰りステイ利 用日数:23日 ③トワイライトステイ 利用日数:215日	①ショートステイ利用 日数:750日 ②平日日帰りステイ利 用日数:30日 ③トワイライトステイ 利用日数:220日	①ショートステイ利用 日数:750日 ②平日日帰りステイ利 用日数:30日 ③トワイライトステイ 利用日数:220日	①ショートステイ利用 日数:750日 ②平日日帰りステイ利 用日数:30日 ③トワイライトステイ 利用日数:220日			
		年度別実績		①ショートステイ利用 日数:730日 ②トワイライトステイ 利用日数:229日	①ショートステイ利用 日数:717日 ②平日日帰りステイ利 用日数:108日 ③トワイライトステイ 利用日数:218日						
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)					
	事業費(A+B)	8,872	8,086	0	0	0					
	直接経費 A	5,262	5,890	0	0	0					
	直接経 費の財 源内訳	国・県	3,050	2,874	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0	0				
		その他	710	564	0	0	0				
		一般財源	1,502	2,452	0	0	0				
	人件費 B	3,610	2,196	0	0	0					
職員数の 内訳	正規職員	0.50	0.30	0.00	0.00	0.00					
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】ショートステイ延べ日数	日	目標	686	715	730	700	0
				実績	730	717	0	0	0
		(指標の説明) 基準値は平成26年度実績。							
		2	【KPI】トワイライトステイ延べ日数	日	目標	100	215	220	200
	実績				229	218	0	0	0
	(指標の説明) 基準値は平成26年度実績。								
	3				目標	0	0	0	0
		実績			0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122
	【10次総の施策体系】 1201
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P100（健040）
	【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを児童養護施設に委託し実施している。
	【事業の成果】 1 27年度利用延べ日数（ショートステイ667日、トワイライトステイ91日） 2 28年度利用延べ日数（ショートステイ730日、トワイライトステイ229日） 3 29年度利用延べ日数（ショートステイ717日、平日日帰りステイ108回、トワイライトステイ218日） 【今後の課題・方向性】 今後も保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続して維持する。 ※その他財源の諸収入は、子育て短期支援事業利用者負担金。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	【KPI】ショートステイ延べ日数	106%	100%			
	2	【KPI】トワイライトステイ延べ日数	229%	101%			
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	支援が必要な保護者に対して、目標値どおりの取り組みを進めることができた。
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☒ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	平成29年度より、平日日帰りステイ事業を開始し、多様化する利用者のニーズに合わせた取り組みを進めることができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☒ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☒ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、今後も制度を継続して維持する。

事務事業評価シート

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】児童クラブ設置数	箇所	目標	50	53	55	57	60
		実績		54	56	0	0	0	
		(指標の説明) 児童クラブの設置数。							
	2	児童クラブ利用者数	人	目標	2321	2534	2767	3023	3303
		実績		2288	2428	0	0	0	
		(指標の説明) 児童クラブの入級児童数							
	3			目標	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】学務係 0857-20-3356 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P218（教010） 【事業の概要】 全ての放課後児童クラブを委託方式とし、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。 【事業の成果】 平成27年度：49クラブ、2,117人入級 360,517千円 平成28年度：54クラブ、2,288人入級 401,043千円 平成29年度：56クラブ、2,428人入級 483,387千円 【今後の課題・方向性】 上級生の入級を含め、放課後児童クラブへの入級希望児童数は増加傾向にあり、既存クラブの分割等が必要となることから、開設場所の確保が急務である。 また、放課後児童クラブ支援員等の確保も課題であることから、処遇改善等の取組が必要である。 ※その他財源の使用料は、放課後児童クラブ施設使用料

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	【KPI】児童クラブ設置数	108%	106%			
	2	児童クラブ利用者数	99%	96%			
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☒ 1. 計画を上回る ☐ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

高学年を含めた授業終了後の児童預かり要望は依然多く、適切な遊び及び生活の場を与える放課後児童クラブの役割は大きい。今後入級児童の増加に伴う開設場所確保は急務であり、適宜、小学校、保護者会等と分割・拡充協議を行うことで、事業を継続していく必要がある。

事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報

総合計画の
位置づけ

2. 事業目的【PLAN】

対象
(何を、誰を)

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461
	【10次総の施策体系】1201
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初・P88（健015） 6月補正・P9（健002） 9月補正・P12（健004） 12月補正・P13（健003）
	【事業の概要】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっており、民間法人が計画している施設整備等に対する助成を行い、待機児童対策及び保育環境の向上に資する。
	【事業の成果】 平成27年度 3園 30,214千円 平成28年度 3園 37,941千円 平成29年度 6園 193,747千円 (①株式会社ニチイ学館、②株式会社GRAZIE、③株式会社クローバーホールディングス、④学校法人ひかり幼稚園、⑤学校法人東部学園、⑥学校法人矢谷学園) 【今後の課題・方向性】 園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	〔KPI〕地域型保育園開園数	200%	200%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	順調
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%～150%未満:上回る」、「80%～100%未満:目標どおり」、「50%～80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☒ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	順調

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

保育の必要量を勘案しながら、園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。

事務事業評価シート

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	延べ利用保護者数	人	目標	2000	2000	2000	2000	2000
		実績		2271	1010	0	0	0	
		(指標の説明) 支援対象は保護者であるため、指標として保護者数を設定							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】指導係 0857-20-3462
	【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】なし 【事業の概要】 子どもが保育園等に通っていない、就学前の子どものいる家庭に対する育児支援が求められる。地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、未就園家庭の集い、支援の場として母子生活支援施設内に支援センターを設置し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うもの。 【事業の成果】 ○育児不安等についての相談、支援の実施 ○地域の保育資源の情報提供 ○子育て親子の交流の場の提供と保護者間等の交流の促進 ○子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 こばと子育て支援センター利用人数 H25年度5,525人 H26年度5,979人 H27年度7,489人 【今後の課題・方向性】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	延べ利用保護者数	114%	51%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	順調
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☒ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	駐車場の利用制限等により利用が減少したもの

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組むこととするが、施設の場所等について検討していく。		
担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)			

事務事業評価シート

事務事業コード	006200	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業	所属名	健康こども部 こども家庭課	

1. 基本情報

総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	全期
	政策	02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	私立幼稚園就園奨励費補助金 交付要綱
	施策	1201	結婚・出産・子育て支援			
施策の 目標	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分 運営方法 会計区分	ソフト(任意) 補助金交付 一般会計
	「子育てを楽しい」と思う市民の割合(父親)(H26年度:87.3%)		0%	90%		
	「子育てを楽しい」と思う市民の割合(母親)(H26年度:84.8%)		0%	88%		
	待機児童の数		0人	0人		
予算	予算事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金			予算事業コード	01-09-01-04-01-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	私立幼稚園に就園させている保護者
意図 (どのような状態にするために)	私立幼稚園への就園を促進するため、保護者の経済的負担の軽減する。
手段 (どうするのか)	私立幼稚園の入園料・授業料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①補助金交付 ・対象幼稚園7園 ・対象人数650人	①補助金交付 ・対象幼稚園7園 ・対象人数650人	①補助金交付 ・対象幼稚園7園 ・対象人数650人	①補助金交付 ・対象幼稚園7園 ・対象人数650人	①補助金交付 ・対象幼稚園 ・対象人数
	年度別実績	①補助金交付 ・対象幼稚園7園 ・対象人数635人	①補助金交付 ・対象幼稚園7園 ・対象人数637人			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A+B)	64,845	66,027	0	0	0
	直接経費 A	62,679	63,831	0	0	0
	国・県	19,198	20,268	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	43,481	43,563	0	0	0
職員数の内訳	人件費 B	2,166	2,196	0	0	0
	正規職員	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

	指標名		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	交付人数	人	目標	650	650	650	650	650
活動指標		(指標の説明)		実績	635	637	0	0	0
	2			目標	0	0	0	0	0
		(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0
	3			目標	0	0	0	0	0
		(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 保育係 0857-20-3464
	【10次総の施策体系】 1201
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P90（健020）
	【事業の概要】 私立幼稚園への就園を促進するため、保護者の経済的負担の軽減する補助制度を設けている。保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園入園を促し、子どもが幼稚園での集団生活を経験することによる社会性の発達等に資する。 私立幼稚園の入園料、保育料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免する幼稚園に対し補助金を交付する。
	【事業の成果】 平成27年度 59, 534千円 対象者655人 平成28年度 62, 679千円 対象者635人 平成29年度 63, 831千円 対象者637人
	【今後の課題・方向性】 子育てしやすい環境を整えるため継続実施する。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	交付人数	98%	98%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	順調
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	目標は下回るものの対象者には交付を行った。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☒ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☒ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

子育てしやすい環境を整えるため継続実施する。

(おもて)

事務事業評価シート

事務事業コード	006300	重点施策	ひとつづくり	平成29年度 第10次鳥取市総合計画		
事務事業名	私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業			所属名	健康こども部	こども家庭課

1. 基本情報

位置づけ	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	全期
	政策	02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	私立幼稚園第3子保育料軽減 子育て支援事業補助金交付要 綱
	施策	1201	結婚・出産・子育て支援			
施策の 目標	目標の種別		平成28年度	平成32年度		
	「子育てを楽しみ」と思う市民の割合(父親)(H26年度:87.3%)		0%	90%	事業分類区分	ソフト(任意)
	「子育てを楽しみ」と思う市民の割合(母親)(H26年度:84.8%)		0%	88%	運営方法	補助金交付
	待機児童の数		0人	0人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業補助金			予算事業コード	01-09-01-04-03-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	私立幼稚園
意図 (どのような状態 にするために)	私立幼稚園に通園する多子世帯の経済的負担の軽減及び子育てしやすい環境づくりを促進する。
手段 (どうするのか)	第3子以降の児童に対し、保育料を無償化するため補助金を交付する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内 容		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		年度別計画		①補助金交付 ・補助対象幼稚園7園 ・補助対象園児数70人	①補助金交付 ・補助対象幼稚園7園 ・補助対象園児数70人	①補助金交付 ・補助対象幼稚園7園 ・補助対象園児数70人	①補助金交付 ・補助対象幼稚園7園 ・補助対象園児数70人	①補助金交付 ・補助対象幼稚園7園 ・補助対象園児数70人	①補助金交付 ・補助対象幼稚園7園 ・補助対象園児数70人		
		年度別実績		①補助金交付 ・補助対象幼稚園7園 ・補助対象園児数74人	①補助金交付 ・補助対象幼稚園7園 ・補助対象園児数90人						
事業費		区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)				
		事業費(A+B)		9,272	9,615	0	0	0			
		直接経費 A		7,106	7,419	0	0	0			
		直接経費の財源内訳	国・県	3,552	3,709	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	0			
			一般財源	3,554	3,710	0	0	0			
		人件費 B		2,166	2,196	0	0	0			
職員数の内訳		正規職員	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00				
		嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	幼稚園数	園	目標	7	7	7	7	7
		実績		7	7	0	0	0	
		(指標の説明) 私立幼稚園							
	2			目標	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							
	3			目標	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】保育係 0857-20-3464
	【10次総の施策体系】1201
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P91（健021）
	【事業の概要】 多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、経済的負担の軽減及び子育てしやすい環境づくりを促進する。保護者が幼稚園に支払う保育料から「同時在園保育料軽減」及び「就園奨励費補助金」を控除した額（補助対象経費）を交付する。
	【事業の成果】 平成27年度 8,331千円 対象者201人 平成28年度 7,106千円 対象者74人 平成29年度 7,419千円 対象者83人
	【今後の課題・方向性】 子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施するものである。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成率	1	幼稚園数	100%	100%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	順調
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	順調

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☒ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☒ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施する。

事務事業評価シート

事務事業コード	006400	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	障害児地域療育等支援事業	所属名	健康こども部	こども発達支援センター

1. 基本情報

位置づけ 総合計画の	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成23年度 ～ 全期
	政策	02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	鳥取県障がい児等地域療育支援事業実施要綱
	施策	1201	結婚・出産・子育て支援			
目標の 施策の	目標の種別		平成28年度	平成32年度		
	「子育てを楽しい」と思う市民の割合(父親)(H26年度:87.3%)		0%	90%	事業分類区分	ソフト(任意)
	「子育てを楽しい」と思う市民の割合(母親)(H26年度:84.8%)		0%	88%	運営方法	直営
	待機児童の数		0人	0人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名 障害児地域療育等支援事業費				予算事業コード	01-03-02-05-02-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	在宅の重症心身障がい児、知的障がい児、身体障がい児等
意図 (どのような状態 にするために)	在宅の重症心身障がい児、知的障がい児、身体障がい児の地域における生活支援のため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育環境を構築し、もって障がい者支援の向上、充実を図る。
手段 (どうするのか)	訪問療育等指導事業、外来療育等指導事業、施設支援一般指導事業及び相談実施。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度 ①訪問療育等指導事業 ②外来療育等指導事業 ③施設支援一般指導事業	平成29年度 ①訪問療育等指導事業 ②外来療育等指導事業 ③施設支援一般指導事業	平成30年度 ①訪問療育等指導事業 ②外来療育等指導事業 ③施設支援一般指導事業	平成31年度 ①訪問療育等指導事業 ②外来療育等指導事業 ③施設支援一般指導事業	平成32年度 ①訪問療育等指導事業 ②外来療育等指導事業 ③施設支援一般指導事業
	年度別実績	①訪問療育等指導事業 :31件 ②外来療育等指導事業 :35件 ③施設支援一般指導事業 :48件	①訪問療育等指導事業 :48件 ②外来療育等指導事業 :38件 ③施設支援一般指導事業 :76件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A+B)	19,489	19,993	0	0	0
	直接経費 A	3,989	4,379	0	0	0
	国・県	1,014	1,376	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	404	3,002	0	0	0
	一般財源	2,571	1	0	0	0
職員数の 内訳	人件費 B	15,500	15,614	0	0	0
	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	嘱託職員	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	訪問療育等指導件数	件	目標	50	50	50	50	0
				実績	31	48	0	0	0
		(指標の説明)							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】発達支援係 0857-20-3204
	【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】なし 【事業概要】 在宅の発達に困難感を抱える児童の生活支援のため、身近な地域において療育指導を受け、相談できるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。 【今後の課題・方向性】 障がい者支援策充実のため、継続して実施するものである。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	訪問療育等指導件数	62%	96%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☒ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

わずかに目標を下回ったものの、積極的な支援活動の展開で前年から実績を伸ばすことができた。順調に進捗しているものと考え、今後もより一層支援活動の充実を図っていく。

1. 基本情報

1. 基本情報

2. 事業目的【PLAN】

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	訪問支援員数	人	目標	5	5	5	5	5
		実績		5	5	0	0	0	
		(指標の説明) 家庭訪問を行う支援員数の雇用数							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122 【10次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P102（健043） 【事業の概要】 1 養育困難な状態にある養育家庭や児童養護施設等退所後の児童の家庭など特に支援を必要とする家庭に対し、支援員の家庭訪問による養育相談・支援をNPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し実施。 2 妊婦や出産後間もない養育者及び、養育が十分に行えていない養育者や児童養護施設等から児童の家庭復帰が予定されている養育者などに対し、雇上げ臨床心理士によるカウンセリングを週2回実施。 【事業の成果】 事業の導入により、養育者による適切な養育が行われている。 訪問支援回数（延べ） カウンセリング件数（述べ） 平成27年度 542回 239件 平成28年度 475回 176件 平成29年度 357回 178件 【今後の課題・方向性】 核家族化及び、地域とのつながりの希薄など、家族での養育力が低下する傾向にあり、今後も安心して適切な養育が行われるよう支援していく必要がある。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	訪問支援員数	100%	100%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	妊婦や出産後間もない養育者及び、養育が十分に行えていない養育者等に対して、育児相談やカウンセリングを行った。
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	若年の養育者、アフターケアを必要とする家庭への育児相談や指導、妊婦や養育者及び児童の心理的安定を図るためのカウンセリング等の取り組みを行った。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☒ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☒ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

養育者による家庭での養育が、安全に適切かつ十分に行われるように、家庭内で継続的に支援を行い、また、カウンセリングによる専門的な助言により、養育者の養育力を確保していくために必要かつ重要な事業であり、今後も事業の導入が必要な世帯の把握に努め、支援を継続していく。